

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

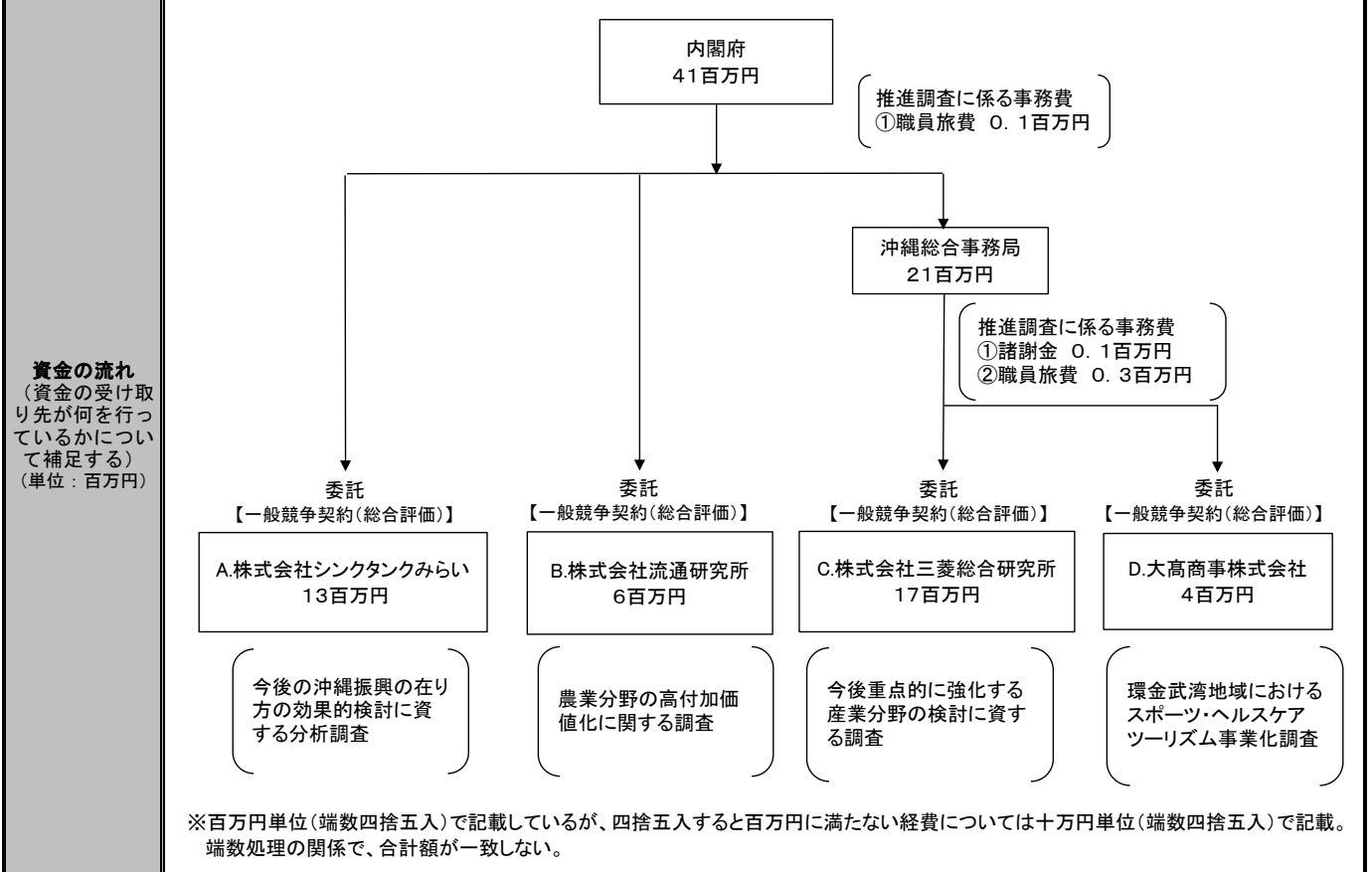
事業名	沖縄振興推進調査費			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	産業振興担当参事官室		中村 浩一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される諸施策について、調査・検証・評価等による既存施策の改善や、調査を基にした効果的な施策の企画・立案により、沖縄振興を一層推進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成24年度以降の新たな沖縄振興計画を効果的に推進するための調査を行うとともに、新計画に基づいて行われる諸施策の検証・評価等を実施。沖縄における人材育成、観光、IT、物流、環境等の各テーマについて現状、課題等を分析しながら、より沖縄振興につながるための方策を検討することとしており、これまで、具体的には、諸施策の関係機関において既存施策の改善等や新規事業の企画・立案に活用される等の成果へと繋げ、施策の推進を図っている。 なお、調査テーマは関係省庁から広く募集し、他省庁が主体となって実施する調査費は、移し替えを行う。 事業主体：内閣府(本府及び沖縄総合事務局)及び関係省庁								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算状況	当初予算	62	50	50	40	40		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	4	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲4	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	62	46	54	40	40		
	執行額		58	40	41				
	執行率(%)		94%	87%	76%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	80%	82%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	沖縄振興推進調査費		40	40	-				
	計		40	40	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			調査の実施及び取りまとめ報告書の作成を目標とする。 達成状況・実績:平成30年度100%、令和元年度86%、令和2年度133% ・平成30年度「沖縄を核とする本土との連携による新たな物流システムやビジネスモデルの創出に向けた調査」 ・令和元年度「沖縄の産業振興を目的とした各種特区・地域制度等の沖縄経済への貢献度及び特区・地域における基礎的データの収集・分析に関する調査」等 ・令和2年度「今後の沖縄振興の在り方の効果的検討に資する分析調査」等					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調達件数に対する調査完了の割合)	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調達件数に対する調査完了の割合)	実績	%	100	86	133	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	86	133	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	実施調査数	活動実績			8	6	4	-	-
		当初見込み			8	5	3	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X)÷実施調査数(Y)			単位当たりコスト	百万円	7	7	10	-
				計算式	百万円/実施調査数	58/8	40/6	41/4	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策	
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興法制の下で推進される諸施策について、より一層効果的に推進することを目的として実施する調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の沖縄振興策について、ニーズ等を的確に把握し、今後の諸施策に反映するための調査であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興政策への反映や検証等のために必要な調査を実施するものであり、必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約(総合評価落札方式)等、競争性と公平性を確保した支出先選定を行っている。 一者応札への対応については、引き続き市場価格調査や入札説明会等を実施し、競争性の確保に努めていく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費は事前に精査し、一般競争契約等による競争性の確保を図っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	沖縄振興に係る調査のみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約差金等が発生したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業による調査結果は、沖縄振興の各種施策立案等に活用される等、目標に見合った成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った調査実施等の実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を沖縄振興施策に反映させたり、沖縄振興の基礎データとするなど、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たり、よりの確かつ効果的な調査を行うために調査内容の精査を行い、適正に調査を行った。	
	改善の方向性	今後も更なる的確かつ効果的な調査及び各調査結果を活かした施策が展開できるよう努めていく。	
外部有識者の所見			
内閣府・各省庁は毎年、政策評価を法律で義務づけられ行っている。なぜ、その政策評価のスキームで行わないのか。この調査事業2012年度からわざわざ予算を使ってきた意味を問いたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	政策評価については、内閣府の方針で原則5年に一度となっており、点検の際は適切に対応していきたい。本事業は、平成24年度以降の沖縄振興法制の下で推進される諸施策への反映や検証等のために必要な調査を実施するものであり、必要かつ適切な事業である。また、事業の有効性・効率性についても適切かつ的確に検証に努めてまいりたい。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	新24-0006		
平成25年度	0057		
平成26年度	0054		
平成27年度	0060		
平成28年度	0053		
平成29年度	0056		
平成30年度	0059		
令和元年度	内閣府 - 0065		
令和2年度	内閣府 - 0064		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社シンクタンクみらい		B.株式会社流通研究所		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
人件費	調査に係る人件費	8	人件費	調査に係る人件費	4
事業費	アンケート調査に係る費用等	0.7	事業費	ヒアリングに係る費用等	0.3
その他	一般管理費等	4.3	その他	一般管理費等	2
計		13	計		6.3
費目	C.株式会社三菱総合研究所		D.大高商事株式会社		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
人件費	調査に係る人件費	9.8	人件費	調査に係る人件費	2
事業費	委員会運営費用等	6.6	事業費	旅費・委員会運営費用等	2
その他	一般管理費等	1	その他	一般管理費等	0.3
計		17.4	計		4.3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シンクタンクみらい	8010401093551	今後の沖縄振興の在り方の効果的検討に資する分析調査	13	一般競争契約 (総合評価)	6	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社流通研究所	1021001023144	農業分野の高付加価値化に関する調査	6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査	17	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大高商事株式会社	7120001041999	環金武湾地域におけるスポーツ・ヘルスケアツーリズム事業化調査	4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載